

事例8 ボランティア活動の拡大に向けた「支え合い応援企業」との連携

●主な事業主体、連携主体

いなべ市、いなべ市社会福祉協議会

●現状、課題

個人や企業がそれぞれでボランティア活動をしていても、できることに限界があったり、企業だけでは地域に働きかけることが難しかったりする現状を鑑み、ボランティア活動を推進させたい。

●取組概要

第1層協議体(*1)にいなべ市支え合い応援企業(*2)の方が参加していただくことで地域との関係を深め、意見交換で出された地域課題の解決のために、企業の力を「地域貢献」に寄与していただくことで、ボランティア活動の支援を進めます。

(*1)第1層協議体…地域における高齢者の日常生活上の支援体制の充実および強化のため、多様な関係主体間の定期的な情報共有、連携および協働による資源開発を推進する市内全域による協議体。

(*2)支え合い応援企業…地域を思う取組(地域貢献活動)をしている企業を広くいなべ市の住民に紹介することで、地元企業を知ってもらうだけでなく、さまざまな関係機関や活動者が連携や協働できるネットワークづくりのきっかけにすることを目的とした登録制度。

●取組におけるポイント

個人や企業の取組が住民の安心やつながりになっていくことを目的として、年に1~2回ほど第1層協議体と企業との意見交換会を実施しています。

意見交換会では、互いの思いや取組を共有することで課題に気づき、互いの活動に生かしたり、一緒にできることを探したりと、「まずはやってみる」ことで支え合いの網目を細かく張り巡らせ、活動を生み出していけるように心がけています。

一例として、『地域貢献』というものを一番に掲げると、企業の方は『そんな大それたことを・・・』と言われます。『たとえば、会社の決まりで「1」のつく日は街頭に立つということも地域の人にとっては見守りの一つと感じています。認知症サポーター養成講座を受講していただいたり、配達途中でちょっと気になる人がいたときに連絡を入れていただいたりとか、そういうことで十分です』とお伝えすると、『それくらいなら・・・』と賛同いただけたりします。

そのように、意見交換会を重ねるにつれて企業同士の顔が見える関係ができたことで、企業間で会社見学をするなど、こちらが意図していなかった企業間の連携も生まれました。また、住民がどんなことに困っているのかなどを知ることで、企業としてできる取組があることに気付いたり、複数の企業で取り組むことで課題解決につながる可能性も生まれています。

第1層協議体と企業の意見交換

・企業参加者	・協議内容	・大事な視点
製造業、食料品スーパー マーケット他	☞ 地域課題の共有	☞ まずはやってみる
・協議体	☞ 企業参加者や協議体の思 いや取組を共有	☞ 細かく活動を張り巡 らせる。
住民主体の活動の会 ボランティア連絡協議会 地域包括支援センター	☞ 連携可能性の協議	

意見交換



企業との連携により実施した主な取組

- ・「認知症サポーター養成講座」を受講した社員の見守り活動
- ・フードパントリーにおける定期的な食料品等の寄付
- ・地域食堂開催に向けた支援(食材や器・パック等の物品寄付)
- ・店舗内一室を解放、住民による集いの場の開催
- ・ボランティア連絡協議会主催による清掃活動への参加
- ・住民主体の活動の会と店舗との協働による買い物支援
- ・保育園児の遊具購入(社員がベルマーク収集、地域住民が点数カウント) 等

●今後の展開について

ボランティアをする人や企業の負担が増えてしまうことで、ボランティア活動が滞ることがないように、無理なくお互いが協力し合える関係性を醸成できるようなサポートが必要だと感じています。

今後は、ボランティアポイントを導入し、近所付き合いの中で当たり前のように行われている「見えないボランティア」を可視化することで、ボランティア意識の醸成と住民同士の支え合いがより身近なものになるような仕組みを検討中です。

●本事例に関するお問い合わせ先

いなべ市福祉部長寿福祉課

電話番号:0594-86-7819 メールアドレス:tyouju@city.inabe.mie.jp